

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 都道府県医の懸念を組織委に伝達へ

— 五輪開催で中川会長 —

日本医師会の中川俊男会長は7月14日の会見で、東京オリンピック・パラリンピックの開催に当たって、都道府県医師会から寄せられた懸念を組織委員会に伝える意向を示した。12日に開催した「東京オリンピック・パラリンピックに関する都道府県医師会連絡協議会」での議論を紹介した上で「日医としてもその支援に当たっていく」と述べた。競技会場がある9都道府県を中心に、情報を共有するシステムも運用するとした。

協議会の意見交換では、ほとんどの会場が無観客となるため、最寄り駅から会場までの「ラストマイル」の救護負担が軽減されるとの意見があった。一方、選手や大会関係者と外部の人との接触をなくす「バブル方式」の実効性に対する懸念や、ホストタウンでの新型コロナウイルス感染症の拡大を心配する声が上がった。ただ「会全体としては、開催する以上、安全安心な大会になるよう医療者として全力を注ぎ、対応していこうという議論だった」とした。

情報共有システムは競技会場やその周辺などで大規模クラスターやテロ、自然災害が発生した場合、都道府県医などにショートメールを一斉送信する仕組み。2019年に開催されたラグビーW杯の開催時に試験運用した。「今回も休日・夜間を問わず、迅速に対応できる情報共有手段として備える」とした。

● コロナ「感染再拡大の兆候」

新型コロナウイルスの直近の感染状況については、全国の直近1週間の新規感染者数の前週比が1.03から1.16になるなど「感染の再拡大の兆候が見られる」と懸念を示した。12日に東京都などに発令された緊急事態宣言については「英断だと思う」と評価した。

新型コロナウイルスワクチンの接種については「各地域の医師会や医療機関から、ワクチンの供給について不安の声が日医に届いている」とし、政府に対して「ワクチン供給の見通しについて、迅速で丁寧な説明をお願いする」と述べた。

ファイザーのワクチン約3800万回分が市中に在庫としてあるのではないかとの指摘に対しては、自治体によるワクチン接種記録システム(VRS)への入力が進んでいないほか、居住地と接種場所のずれなどが原因にあるとし、在庫率は実情を正確に反映していない面があると指摘。併せて、個別接種を担う医療機関で保管しているワクチンのほとんどは1回目を接種した人の2回目分だと認識しているとし、「数字上現れたもの全てが、現実在庫として滞留しているわけではないと考えている」と述べた。

政府が8月前半の各自治体への配分量を、VRSの接種実績や在庫率から判断するとして

いることについては「国民の皆さん、自治体の不安がさらに募らないように丁寧な対応をしていただきたい」とし、慎重な対応を求めた。 【メディファクス】

■ 時短の「評価センター」準備事業を受託

— 日 医 —

松本吉郎常任理事は7月14日の会見で、医師の労働時間短縮の取り組み評価などを担う「医療機関勤務環境評価センター」の設置準備に関する今年度の厚生労働省の委託事業を受託したと公表した。日医は前年度に引き続き受託した。松本常任理事は2022年度の設置に向けて「重要な委託事業として捉えている。前年度の事業を踏まえてより具体的に展開する必要がある」とした。

今年度の準備事業の検討課題として、▽評価調査者の選出と、講習会の実施から資格の付与までを具体的に整備すること▽組織の明確化と評価業務に関する規定の準備▽全体を一元管理するシステム構築の調査研究の実施一などを挙げた。松本常任理事は「センターは医療機関を取り締まるものではなく、実施に向けて支援するものと捉えている」と述べ、日医の会内委員会で検討を進めていくとした。他の委託事業にも協力していくとした。

今月1日、約半年ぶりに開催された厚労省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」での議論にも触れ、労働時間短縮計画の作成が努力義務になったことを評価した。新たなウェブ研修システムを活用して医師の働き方改革に関する講習会を開催したことも報告した。 【メディファクス】

■ 重複投薬防止に医師への評価を

— 診療側、病棟薬剤師の評価拡大も —
中医協（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は7月14日の総会で、2022年度診療報酬改定に向けて「調剤」をテーマに議論を始めた。診療側委員は重複投薬などの防止に関する医師への評価や、病棟薬剤師に対する評価の拡大などを主張。病棟薬剤師の確保に向け、調剤薬局と医療機関での待遇面の差を是正する必要性を訴える意見も出た。

長島公之委員（日本医師会常任理事）は、オンライン資格確認や電子処方箋の仕組みが構築されることによって「薬局のみならず医療機関でも薬剤情報の共有や一元的な把握が可能になる」と指摘。患者にとってメリットの大きい重複投薬などの問題解決に「医師も、処方という薬物治療のスタートの時点で大きく貢献できるようになる」と述べ、それを踏まえた評価の在り方を検討すべきと訴えた。

島弘志委員（日本病院会副会長）は、病棟での薬剤師の活動を評価する「病棟薬剤業務実施加算」について、現行では対象となっていない地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟でも「入院患者の薬剤管理・服薬指導は非常に重要」と述べ、両者を対象病棟に加えることを要望。併せて、ハイリスク薬などを使用している外来患者に対して病院薬剤師が服薬指導を行った際の新たな評価の創設を求めた。池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）も島委員の意見に同調した上で、医療機関と調剤薬局の待遇面での差などにより病院薬剤師の確保が困難になっている現状を訴え、「病院の努力も必要だが、待遇

差を改善しないと病院薬剤師の確保は難しい」と訴えた。

●「長期処方助長には反対」と日医

分割調剤に関して、城守国斗委員（日医常任理事）は算定回数が年々減っている現状を指摘し、「制度の認知度が低いこともあるが、必要性を感じないことや、制度を使ってみても連携ができないと有用性を感じられないこともあるのではないかと指摘。分割調剤できる薬剤を制限する議論の必要性を訴えたほか、「残薬リスクや多剤投与などの弊害もある長期処方を助長する方向性には明確に反対する」と述べた。

オンライン服薬指導に関して、城守委員は「OL服薬指導に関する研修は、医療機関と比べて十分ではない。コロナ禍での臨時的・特例的対応の中でも、医薬品は対面で受け取ることが多いと聞く」と課題を指摘した。幸野委員は「かかりつけ薬剤師が取り組む方向で制度設計する必要がある」と述べた。

【メディファクス】

■ 感染拡大も「重症・死亡数は減少継続」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は7月14日、東京を中心とした首都圏の感染拡大が顕著とする一方で、「重症者数、死亡者数の減少傾向は継続し、感染者に占める高齢者の割合は引き続き低下傾向」との分析結果をまとめた。

新規感染者数に占める65歳以上の高齢者の割合が昨年秋以降で最も低い水準となってい

ることから、「ワクチンの効果が示唆される」とも評価。接種の進展がどのような効果を及ぼすのか分析・評価するとともに、今後はワクチン接種が十分に進んだ後の適切な感染対策の在り方についても検討を進める必要があると明記している。

会合で厚労省は、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）のデータを基に新規感染者に占める高齢者の割合を時系列で整理した数値を提示。2021年に入ってから全国平均でおおむね15～30%程度で推移していたが、直近の7日間移動平均は6%台まで低下した。重症者数は7月13日時点で412人、新規死亡者数も13日までの7日間移動平均で12人となり、第4波のピークとなった5月下旬から6月初旬ごろと比較して減少傾向が継続していることも示した。

京都大の西浦博教授は、ワクチン接種の効果が医療機関や高齢者施設へのクラスター

（感染者集団）の抑止にどの程度寄与したか分析した結果を公表した。20年11月16日から21年6月28日の期間中のデータを調べ、医療機関では164件、高齢者施設では155件のクラスターが減少する効果があったと推計。デルタ株（インド型）への置き換わりについては国立感染症研究所が推計値を示し、東京、埼玉、千葉、神奈川の首都圏では44%、大阪、京都、神戸の関西圏では25%がデルタ株とした。

脇田座長は会見で、医療機関や高齢者施設でのクラスターの減少は「ワクチンによる効果」だと言及する一方、職場や学校でのクラスターが増えてきていると指摘。今後はこうした場所での感染対策の徹底が必要との議論があったことを紹介した。【メディファクス】